

# 川島町まち・ひと・しごと創生総合戦略

## 平成28年度 進行管理表

平成29年3月

川 島 町

○評価について

評 価	評 価 基 準
A 順調	目標値を上回った、目標値どおり達成できた
B 概ね順調	目標値を上回ることはなかったものの、基準値をやや上回ったスケジュールどおり事業を実施できた
C 遅れている	基準値をやや下回るスケジュールにやや遅れがある
D 見直しが必要	基準値より下回った事業の達成が非常に困難である

**基本目標 1** 若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実

## ●概要

基本的方向	「出生率の向上」を目指し、若い世代の結婚の希望をかなえ、妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援を行う環境づくりと教育を充実する。					
数値目標	指標	基準値 (25年度)	と 目標値 (31年度)	実績 (27年度)	実績(見込) (28年度)	達成率(%)
	合計特殊出生率	0.80	⇒ 1.09	1.08		
評価	<b>A</b>	A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている				
評価の理由	28年度の合計特殊出生率は、公表前のため後日評価となるが、平成26年度から平成27年度の合計特殊出生率は、平成26年度 1.04、平成27年度1.08と上昇し、平成31年度の目標値1.09まで、あと0.01ポイントまで迫り、順調である。平成28年度には、結婚支援事業、産前産後子育て支援ヘルパーの整備、不妊治療費助成事業がスタートするなど、子育て支援策の充実が図られ、結婚から妊娠・子育てまでの切れ目のない支援体制の構築が整いつつあり、取組の効果が表れている。					

## ●重要業績評価指標 (KPI) の評価

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (26年度)	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績(見込) (28年度)	評価
<b>結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実</b>					
出会いから結婚への一層の支援					
婚姻件数	228件	10%増加	272件	<b>230人</b>	<b>B</b>
子どもを安心して生み育てるための体制整備					
子育て支援拠点利用者数	—	年間15,000人	0人	<b>0人</b>	<b>—</b>
産前産後子育て支援ヘルパー利用登録者数	—	50人	0人	<b>1人</b>	<b>B</b>
子育て応援アプリ登録者数	—	350人	202人	<b>289人</b>	<b>A</b>
児童遊園地整備数	—	全地域	9か所	<b>6か所</b>	<b>A</b>
不妊治療費助成件数	—	年間10件	0件	<b>5件</b>	<b>A</b>
<b>子育てに切れ目のない支援の充実</b>					
子育てにやさしい経済支援					
第3子以降の出生数	20人	10%増加	20人	<b>13人</b>	<b>B</b>
若者や子育て世代への住宅支援					
子育て世帯の住宅リフォーム補助事業利用件数	—	20件(累計)	0件	<b>10件</b>	<b>A</b>
固定資産税の課税免除件数	56件	300件(累計)	110件	<b>154件</b>	<b>B</b>
<b>川島町の未来を担う教育の充実</b>					
次代を支える力を育てる教育の充実					
学力向上(埼玉県学力・学習状況調査)	—	県平均以上	14科目中2科目 県平均以上	<b>14科目中4科目 目県平均以上</b>	<b>B</b>

A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:見直しが必要

【外部委員からの評価】

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N  ( D O )	事業名	結婚支援事業	担当課	政策推進課			
	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実	事業年度				
	推進施策	結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	具体的な施策	出会いから結婚への一層の支援	●	●	●	●	●
概要	○若い独身者同士の出会いを支援します。近隣市町村と連携した婚活イベント等の開催を行います。 ○未婚者の結婚を支援する人（結婚サポーター）を募集し、結婚を希望する独身男女を対象として、結婚相談・お見合い支援を行い、成婚時には褒賞金等を支給します。 ○未婚の子を持つ親同士の交流会を行います。						

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)			
実 施  ( D O )	取組内容	【結婚サポーター制度】 7/19に結婚サポーター制度を開始し、現在6名登録。1組の成婚成立。 【近隣市町村と連携した婚活イベントの開催】 10/15（比企地域元気アップ実行委員会・9市町村で連携）、1/28（埼玉県川越都市圏まちづくり協議会・7市町で連携）で婚活イベントを開催 【親同士の交流会】 11/5に親向けの婚活講演会と交流会を開催	事業にかか る経 費  ( 2 8 年 度 実 績 額 )	事業費		180
				財 源 内 訳	国庫補助金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
				一般財源	180	
重要業績評価 指標（KPI）	婚姻件数	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
	(算出根拠) 婚姻届の届出件数	228件	228件	250件	230件	92%

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価  ( C H E C K )	B	評価の理由		
		250件の目標には達成できなかったものの、達成率は9割を超えることができ、概ね順調である。		
		28年度は、結婚サポーター制度が開始され、町民の成婚につながったこと、近隣市町村と連携した婚活イベント開催が1つ増えたこと、親向けの婚活講演会・交流会を開催し、結婚支援の取組の充実が図られた。		
		A 順調		
		B 概ね順調		
C 遅れている				
D 見直しが必要				

改 善  ( A C T I O N )	取り組みの課題、懸案等
	親向けの婚活講演会・交流会は、町単独開催では参加者が少ない。
今後の方向性（改善策）	親同士の講演会・交流会は、町単独では十分な参加人数を確保できないため、埼玉県川越都市圏まちづくり協議会等を通じ、近隣市町と連携して実施する方向で調整を図っていく。

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート									
P L A N  ( D O )	事業名	オリジナル婚姻届・オリジナル出生届の活用			担当課	町民生活課			
	総合戦略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度			
		推進施策	結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実			27年度	28年度	29年度	30年度
		具体的な施策	出会いから結婚への一層の支援			●	●	●	●
	概要	若い世代が結婚や出産を身近で魅力あるものと感じられるよう、マスコットキャラクター（かわべえ、かわみん）等を用いた町オリジナルの婚姻届、出生届を作成します。							

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)				
実 施  ( D O )	取組内容	・オリジナル婚姻届・出生届の利用者拡大 近隣の結婚式場へ用紙の紹介と配布する。 産婦人科医院へ用紙の紹介と配布する。		事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		60
					財 源 内 訳	国庫補助金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	60
重要業績評価 指標 (KPI)	婚姻件数	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率	
	(算出根拠) 婚姻届の届出件数	228件	272件	250件	230件	92%	

評価	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない	
C H E C K  ( )	B	評価の理由		
		○オリジナル婚姻届・出生届の用紙はかわいいイメージで好評であるが、結婚数、出生数の絶対数が減っているため、目標は年間250件としていくが、年度によって多少の増減があるのは、やむを得ない。		
		A 順調		
		B 概ね順調		
		C 遅れている		
		D 見直しが必要		

改善		取り組みの課題、懸案等
A C T I O N  ( )		○近隣市区町村でもオリジナル用紙の作成や、有料でも多種多様な用紙が出回っているため、出来る限りお勧めしているが、絶対数が減っている。
		今後の方向性 (改善策) ○絶対数が減っているので、今後もいろいろな機会 (イベント等) を利用し、利用者の拡大に努める。

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート										
計 画 （ P L A N ）	事業名	子育て支援拠点施設整備／川島版ネウボラの実施			担当課	子育て支援課				
	総 合 戦 略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度				
		推進施策	結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	子どもを安心して産み育てるための体制整備			●	●	●	●	●
概要	○町立川島幼稚園廃園後の施設を利用し、安心して出産・子育てができるよう、子育て親子が気軽に集い交流できる場を整備します。また、川島版ネウボラとして、結婚から妊娠・出産・子育てまで切れ目のない一貫したサポートを提供する体制を構築します。									

実 施 （ D O ）	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助                    (単位：千円)					
	取組内容	○施設整備に向けた工事業務の監理を委託して実施した。 受託者 株式会社新日本設計 代表取締役 松崎峰夫 委託料 2,700,000円 業務委託期間 平成28年6月22日～平成28年12月16日 ○施設整備に向けた工事業務を委託して実施した。 受託者 株式会社島村工業 代表取締役 島村 健 委託料 100,224,000円 業務委託期間 平成28年6月14日～平成28年12月16日	事 業 に か か る 経 費  ( 2 8 年 度 実 績 額 )	事業費		102,924	
重要業績評価 指標 (KPI)	子育て支援拠点施設利用者  (算出根拠) 施設オープン後の利用者の数	基準値		前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
		-		0人	15,000人	0人	0%
		財源内訳		国庫補助金	1,333		
		地方債		0			
		その他	0				
		一般財源	100,258				

評 価 （ C H E C K ）	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない			
	A	評価の理由				
		○事業スケジュールでは、平成29年度の子育て支援拠点施設オープンに向けて、平成28年度中の整備工事を行うことになっており、予定どおり業務が完了したため。				
		A 順調				
B 概ね順調						
C 遅れている						
D 見直しが必要						

改 善 （ A C T I O N ）	取り組みの課題、懸案等
	今後の方向性（改善策）

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
計 画 （ P L A N ）	事業名	産前産後子育て支援ヘルパーの整備				担当課	子育て支援課
	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度		
	推進施策	結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実			27年度	28年度	29年度
	具体的な施策	子どもを安心して産み育てるための体制整備			●	●	●
概要	○妊娠中または出産後で体調不良等により家事をする人がいない家庭にヘルパーを派遣し、食事の支援、洗濯、掃除などの家事援助を提供する環境を調えます。						

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助    (単位：千円)						
実 施 （ D O ）	取組内容	○事業実施要綱を施行し、平成28年度12月より事業を開始した。(登録1名、利用件数0件)		事 業 に か か る 経 費 （ 2 8 年 度 実 績 額 ）	事業費		0
					財 源 内 訳	国庫補助金	0
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
					一般財源	0	
重要業績評価 指標 (KPI)	産前産後子育て支援ヘルパー利用登録者数	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率	
	(算出根拠) 事業の登録者数	—	0人	50人	1人	2%	

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない			
評 価 （ C H E C K ）	B	評価の理由			
		○平成28年度は、要綱を制定し、事業を開始したため。			
		A 順調			
		B 概ね順調			
C 遅れている					
D 見直しが必要					

改 善 （ A C T I O N ）	取り組みの課題、懸案等
	周知が不足していたせいか、利用応募や少なかった。
今後の方向性（改善策）	保健センター等と連動して妊婦等への事業の周知を行っていく。

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N  ( D O )	事業名	予防接種情報提供サービス事業	担当課	健康福祉課			
	総合戦略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実	事業の実施年度			
		推進施策	結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実	27年度	28年度	29年度	30年度
		具体的な施策	子どもを安心して産み育てるための体制整備	●	●	●	●
	概要	予防接種への不安や負担感を軽減し、安心して子育てできる環境づくりとして、子育て情報を提供するアプリ『子育て応援ナビ』を実施する。					

実 施  ( D O )	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助    (単位：千円)				
	取組内容	予防接種スケジュール管理、感染症や予防接種情報、母子保健事業等における情報の提供	事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		941
				財源内訳	国庫補助金	0
					県支出金	0
地方債					0	
その他					0	
一般財源		941				
重要業績評価指標 (KPI)	子育て後援アプリ登録者数	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
	(算出根拠)	—	202人	350人	289人	82.6%

評 価  ( C H E C K )	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
	A	評価の理由			
		登録者数は、ほぼ出生数ずつ増加しており、アクセス数も月平均5000件を超えている。			
	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要				

改 善  ( A C T I O N )	取り組みの課題、懸案等	
	○母子保健に関する最新情報や子育てに関するイベント情報などの更新の滞りがある。アプリを活用し、子育て期に必要な情報を積極的に発信する必要がある。	
	今後の方向性 (改善策)	
	○最新情報やイベント情報など定期的に更新をする ○子育て支援課との連携を図る	



平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
PLAN (DO)	事業名	平成の森あかちゃんの駅充実事業			担当課	まち整備課	
	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度		
	推進施策	結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実			27年度	28年度	29年度
	具体的な施策	子どもを安心して生み育てるための体制整備			●	●	●
概要	乳幼児が安心して遊べ、親子同士の交流が活発になるよう、平成の森公園内の授乳施設を再整備します。						

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助			(単位：千円)			
実施 (DO)	取組内容	・平成の森公園事務所内に、ママが周囲に気を使わず安心して利用できる赤ちゃんの駅の保守管理。		事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		0
					国庫補助金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他		
					一般財源	0	
重要業績評価 指標 (KPI)	利用件数	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率	
	(算出根拠) 平成の森公園管理事務所日誌	—	59件	150件	160件	107%	

評価	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
CHECK (C)	B	評価の理由			
		利用件数は整備以前の月1～2回程度から7～8回と増加しており、アンケートも5段階評価で3以上の評価を得ている。			
	A 順調				
	B 概ね順調				
	C 遅れている				
	D 見直しが必要				

改善 (ACTION)	取り組みの課題、懸案等	
	事務所管理人が園内巡回時は、「赤ちゃんの駅」がある事務所を施錠する為利用できない。 事務所の一角をカーテンで仕切っている為、小さな子を連れての赤ちゃんの世話や落ち着いて授乳をしたり、小さな子供の休憩場所となっていない。	
	今後の方向性 (改善策)	
いつでも落ち着いて授乳や小さな子の休憩場所となるよう、赤ちゃんの駅専用の入口や事務室との隔離の検討をしていく。 今後、赤ちゃんの駅が充実し、小さな子供づれが平成の森公園に町内外から多く来園し、利用してもらえよう保守整備をしていく。		

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート						
計 画  ( P L A N )	事業名	子どもの遊び場整備事業			担当課	子育て支援課
	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度	
	推進施策	結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実			27年度	28年度
	具体的な施策	子どもを安心して産み育てるための体制整備			●	●
概要	○地域の協力和資源を活かし、子育て環境を向上させるため、各自治会の主体的な子育て活動を支援し、地域の児童遊園地を再生します。(全25か所)					

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)			
実 施  ( D O )	取組内容	○H27年度中に川島町区長会を実施団体として、地域で管理している児童遊園地の全遊具を点検してもらった。 ○その中から、緊急度の高い順に整備年度を割り振り、各地区を実施団体として平成28年度は合計6か所の児童遊園地の遊具を更新してもらった。 ○かかる費用は全額、補助金で支出した。 (遊具更新費用) 上廓 1,481,760円    角泉 1,034,640円 宮本 1,460,160円    畑中 1,233,360円 長楽 1,341,360円    虫塚 1,306,800円 合計 7,858,080円	事業にかか る経費  (28年度実績額)	事業費		7,858
				財源内訳	国庫補助金	
				県支出金		0
				地方債		0
				その他		0
				一般財源		7,858
重要業績評価 指標 (KPI)	児童遊園地整備	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
	(算出根拠)	—	9件	全地域	6件	60%

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価  ( C H E C K )	A	評価の理由		
		○当初予定していた、全遊具の点検・緊急度の高い遊園地の遊具更新(5か所の予定を前倒しして6か所整備)ができた。		
		A 順調		
		B 概ね順調		
C 遅れている				
D 見直しが必要				

改 善  ( A C T I O N )	取り組みの課題、懸案等
	今後の方向性(改善策)

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート						
計画 (PLAN)	事業名	放課後児童クラブ学習環境整備事業			担当課	子育て支援課
	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度	
	推進施策	結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実			27年度	28年度
	具体的な施策	子どもを安心して産み育てるための体制整備			29年度	30年度
	概要	○民営の放課後児童クラブにおける環境改善を図るための補助を行います。				

実施 (DO)	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)		
	取組内容	○町内に3か所ある放課後児童クラブ（学童保育クラブ）へ、備品購入や設備修繕などの費用を補助した。 川島町学童保育かっぱくらぶ 8,316,000円 川島町学童保育どりいむくらぶ 9,153,000円 特定非営利活動法人川島町学童保育会 8,853,000円	事業にかかると経費 (28年度実績額)	事業費		26,466
				財源内訳	国庫補助金	5,784
県支出金					7,709	
地方債					0	
その他					0	
一般財源	12,973					
重要業績評価指標 (KPI)	待機児童	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
	待機児童数を0人を維持する	0件	0人	0人	0人	100%

評価 (CHECK)	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
	A	評価の理由			
		○当初の予定通り、補助金を交付し、年度内で追加交付、精算払いまでおこなった。			
		A 順調			
B 概ね順調					
	C 遅れている				
	D 見直しが必要				

改善 (ACTION)	取り組みの課題、懸案等
	今後の方向性 (改善策)

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート									
P L A N  ( D O )	事業名	不妊治療費助成事業			担当課	健康福祉課			
	総合戦略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度			
		推進施策	結婚から子育てまで親子にやさしい環境の充実			27年度	28年度	29年度	30年度
	具体的な施策	子どもを安心して産み育てるための体制整備				●	●	●	●
概要	不妊治療（体外受精及び顕微授精）を受けた方や男性不妊治療を受けた方に、その治療費を助成する。								

実 施  ( D O )	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助			(単位：千円)					
	取組内容	不妊治療（体外受精及び顕微授精）を受けた方や男性不妊治療を受けた方に、その治療費を助成する。			事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		363		
						財源内訳	国庫補助金	0		
							県支出金	0		
地方債							0			
その他							0			
一般財源	363									
重要業績評価 指標 (KPI)	不妊治療費助成件数			基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率 (%)		
	(算出根拠)			-	0件	10件	5件	50%		

評 価  ( C H E C K )	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
	A	評価の理由			
		埼玉県不妊治療助成を受けた夫婦が対象であることから、対象者には町の助成事業について、県より周知されており、連携がとれている。			
		達成率は50%であるが、必要な方への助成は実施できている。			
A 順調					
B 概ね順調					
C 遅れている					
D 見直しが必要					

改 善  ( A C T I O N )	取り組みの課題、懸案等	
	今後の方向性 (改善策)	
	事業の継続	

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート									
P L A N  ( D O )	事業名	川島町第3子以降私立幼稚園保育料無料化事業			担当課	教育総務課			
	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度				
	推進施策	子育てに切れ目のない経済・住宅支援の実施			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	具体的な施策	子育てに切れ目のない経済・住宅支援の実施			●	●	●	●	●
概要	〇私立幼稚園における第3子以降の保育料を無料化することで、幼稚園教育環境の整備、多子世帯への子育て支援の充実を図る。								

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)				
実 施  ( D O )	取組内容	私立幼稚園における第3子以降の保育料無償化に向け、補助金を交付する。		事業にかか る経 費  (28年度実績額)	事業費		3,264
					財源内訳	0	
					国庫補助金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
		その他	0				
		一般財源	3,264				
重要業績評価 指標 (KPI)	第3子以降の出生数		基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
	(算出根拠) (H28実績 - 基準値) ÷ 20人		20人	20人	10%増加	13人	59%

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない	
評 価  ( C H E C K )	B	評価の理由	
		第3子以降の出生数は減少したが、引き続き制度普及に努めることで、出生数の増加及び子育て世帯の転入の促進を図る。	
		A 順調	
		B 概ね順調	
C 遅れている			
D 見直しが必要			

改善	取り組みの課題、懸案等
改 善  ( A C T I O N )	当該事業の町外への認知度が低く周知が足りていない。 子育てしやすい町として多くの人に選ばれるために、積極的なPRが必要である。
	今後の方向性 (改善策)
	子育て世帯をターゲットとし、積極的なPRを行い、転入・定住促進を図り、人口増につなげる。

		平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート				
P L A N  ( D O )	事業名	入園祝い金事業			担当課	教育総務課
	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度	
	推進施策	子育てに切れ目のない経済・住宅支援の実施			27年度	28年度
	具体的な施策	子育てに切れ目のない経済・住宅支援の実施			29年度	30年度
	概要	〇私立幼稚園入園等に係る就園奨励費の対象とならない諸経費（制服代等）に対して、保護者の経済的負担軽減を図ることを目的とし、一人当たり30千円を支給する。				

実 施  ( D O )	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助    (単位：千円)					
	取組内容	私立幼稚園入園等に係る就園奨励費の対象とならない諸経費（制服代等）に対して、一人当たり30千円を支給する。		事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		1,740
					財源内訳	国庫補助金	0
					県支出金	0	
		地方債	0				
		その他	0				
		一般財源	1,740				
重要業績評価 指標 (KPI)	第3子以降の出生数	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率 (%)	
	(算出根拠) (H28実績 - 基準値) ÷ 20人	20人	20人	10%増加	13人	59%	

評 価  ( C H E C K )	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
	B	評価の理由			
		私立幼稚園入園児の保護者に対して、経済的負担軽減が図られた。			
	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要				

改 善  ( A C T I O N )	取り組みの課題、懸案等	
	当該事業の町外への認知度が低く周知が足りていない。 子育てしやすい町として多くの人に選ばれるために、積極的なPRが必要である。	
	今後の方向性 (改善策) 子育て世帯をターゲットとし、積極的なPRを行い、転入・定住促進を図り、人口増につなげる。	

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート										
P L A N  ( D O )	事業名	新たな奨学金制度の創設				担当課	教育総務課			
	総合戦略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度				
		推進施策	子育てに切れ目のない経済・住宅支援の実施			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	子育てに切れ目のない経済・住宅支援の実施				●	●	●	●
概要	○埼玉りそな銀行、埼玉県信用金庫、埼玉中央農業協同組合、武蔵野銀行と学生向け奨学金事業に係る連携及び協力の協定を結び、教育ローン借入者（定住する学生）を対象に利子助成を実施する。また、日本学生支援機構の第2種奨学金借入者の利子も同様に助成する。									

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)				
実 施  ( D O )	取組内容	埼玉りそな銀行と教育ローン借入者に対して、利子の一部を助成する奨学金に係る協議を実施し、協定の締結を実施した。その後、他の3行についても協定を締結し、平成29年度入学対象者から実施する。		事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		0
		財 源 内 訳	国庫補助金		0		
			県支出金		0		
			地方債		0		
			その他		0		
			一般財源		0		
重要業績評価 指標 (KPI)	第3子以降の出生数	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率	
	(算出根拠) (H28実績 - 基準値) ÷ 20人	20人	20人	10%増加	13人	59%	

評価	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価  ( C H E C K )	B	評価の理由			
		子育て世代にやさしい経済支援をすることにより、川島町への定住を促進するとともに、各産業分野における人材の確保が図られる。			
	A 順調				
	B 概ね順調				
C 遅れている					
D 見直しが必要					

改 善  ( A C T I O N )	取り組みの課題、懸案等	
	奨学金の元利息を返還した年度ごとに、川島に在住していることや税等の滞納がないこと等が条件となっている。	
	今後の方向性 (改善策)	
低所得者の無利子奨学金である育英資金との関連があるので、貸付限度額や金利も同程度に設定したが、今後優秀な人材で川島町に永久定住する方については、貸付限度額（174万円）や利子助成額（2%）を超える助成ができないか検討の余地がある。		

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート											
P L A N  ( D O )	事業名		調整区域の開発基準の見直し				担当課	まち整備課			
	総 合 戦 略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実				事業の実施年度				
		推進施策	子育てに切れ目のない経済・住宅支援の実施				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	若者や子育て世代への住宅支援				●	●	●	●	
概要		○市街化調整区域や農業振興地域で住宅を建てるための開発基準の整備を図ります。									

実 施  ( D O )	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助			(単位：千円)					
	取組内容	・開発関連会議等において、県内開発許可基準等見直し状況の把握及び「まちづくり検討会」設立。都市計画法34条11号12号区域指定のための勉強会開催。			事業にかかるとる経費 (28年度実績額)	事業費		0		
						財 源 内 訳	国庫補助金	0		
							県支出金	0		
地方債							0			
その他							0			
一般財源	0									
重要業績評価指標 (KPI)	市街化調整区域内の開発可能基準作成の模索			基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率 (%)		
	(算出根拠)						0	0%		

評 価  ( C H E C K )	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
	B	評価の理由			
		県と町との開発許可基準の考え方の相違はあるが、まちづくり検討会において都市計画法34条11号12号区域指定について勉強を始めた。			
		A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要			

改 善  ( A C T I O N )	取り組みの課題、懸案等			
	・県は、立地適正化計画（コンパクトシティ）によるまちづくりを推進しているが、当町においては立地適正化計画作成の核となりうる条件(商業地域、工業地域、駅等核となる施設がない)が整備されていない。このため、農政サイドとの調整も不可欠ではあるが、県都市計画課と協議し（都市計画法第34条11号12号区域指定又は、川島インター南側地区開発に併せた形での）開発基準の見直しの検討が必要である。			
	今後、インター南側開発を進める中で、まちづくり検討会で都市計画法34条11号12号区域指定についてどの程度まで詰め、適正な区域指定をすることができるか、課題である。			
	今後の方向性（改善策）			
・川島インター南側地区開発に平行した開発許可基準の整備の検討。 ・県と町との開発許可基準の考え方の相違はあるが、まちづくり検討会において都市計画法34条11号12号区域指定について勉強を始めた。				



平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート										
P L A N  ( D O )	事業名	子育て世帯への住宅リフォーム補助事業			担当課	農政産業課				
	総 合 戦 略	基本目標	若い世代が子育てまで親子にやさしい環境の充実			事業の実施年度				
		推進施策	子育てに切れ目ない経済・住宅支援の実施			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	若者や子育て世帯への住宅支援				●	●	●	●
概要	○中古住宅や空き家等を購入し、リフォームする子育て世帯に対し、住宅リフォームの補助金を拡充します。									

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)				
実 施  ( D O )	取組内容	川島町住宅リフォーム補助金要綱を改正し、子育て世帯に対して住宅リフォームの補助金を拡充した。 一般世帯の住宅リフォーム工事費の5% 上限10万円 子育て世帯住宅リフォーム工事費の10% 上限20万円		事 業 に か か る 経 費  ( 2 8 年 度 実 績 額 )	事業費		2,735
					財 源 内 訳	国庫補助金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
						一般財源	2,735
重要業績評価 指標 (KPI)	子育て世帯の住宅リフォーム補助事業利用件数		基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率 (%)
	(算出根拠)		5件	0件	20件	10件	50%

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない	
A	評価の理由		
	○実施1年目で多くの実績があり、目標の50%を達成したため。		
	A 順調		
	B 概ね順調		
C 遅れている			
D 見直しが必要			

取り組みの課題、懸案等	
改 善  ( A C T I O N )	○リフォーム工事は町内業者の振興を図るため、町内業者に限っているが、町外業者の利用の問合せも寄せられているため、町外業者も施工できるようにするか検討が必要。(町内業者・町外業者で補助率の差をつけるなど) また、空き家バンクと平行して申請件数を増やすため、所有者だけでなく、賃貸利用者も補助金を利用できるように検討が必要。
	今後の方向性 (改善策)
	○事業の継続を行う。

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
PLAN (DO)	事業名	固定資産税の課税免除				担当課	税務課
	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実				事業の実施年度	
	推進施策	子育てに切れ目のない経済・住宅支援の充実				27年度	28年度
	具体的な施策	若者や子育て世代への住宅支援				29年度	30年度
概要	○平成31年度以後新築又は取得された居住家屋の固定資産税の課税免除について、施行期間を延長します。						

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助			(単位：千円)			
実施 (DO)	取組内容	町ホームページ、ツイッターにおいて制度を広く周知した。また、新築家屋の家屋評価の際に、該当するかたに制度を説明し申請を促した。		事業にかかると経費 (28年度実績額)	事業費		0
					国庫補助金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
					一般財源	0	
重要業績評価指標 (KPI)	固定資産税の課税免除件数		基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
	(算出根拠) 建築年度ごとに固定資産税の課税免除件数を算出		55件	110件	300件	154件	51.3%

評価 (CHECK)	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
B	評価の理由				
	目標300件に対し、154件の実績を上げられ、達成率は51.30%となり、3年目の達成率は概ね順調であると考えられます。				
	A 順調				
	B 概ね順調				
C 遅れている					
D 見直しが必要					

改善 (ACTION)	取り組みの課題、懸案等	
	固定資産税の課税免除ではインパクトに欠けると感じられる。5年間の免除期間が過ぎ、通常の課税状態になった際になぜ税金があがったんだと苦情を寄せられる恐れがある。条件に該当するかたが新築したら祝い金(補助金等)を交付した方が喜びも実感し、職員の事務作業も相当軽減が図れる。	
	今後の方向性(改善策)	

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート									
P L A N  ( D O )	事業名	きめ細かい教育の推進			担当課	教育総務課			
	総合戦略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実			事業の実施年度			
		推進施策	川島町の未来を担う教育の充実			27年度	28年度	29年度	30年度
		具体的な施策	次代を支える力を育てる教育の充実			●	●	●	●
	概要	○より細かい教育を行い、学力の向上を図るため、1学級当たりの児童・生徒数を40人から30人程度とする。 ○中学校部活動の社会人指導員の充実を図る。							

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)				
実 施  ( D O )	取組内容	川中3年生を3学級にしたことにより、25名程度の生徒数により、きめ細やかな授業や指導により、学力向上が図られ、有名私立高校や公立高校の合格率が向上した。		事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		4,355
					財 源 内 訳	国庫補助金	0
						県支出金	0
						地方債	0
						その他	0
		一般財源	4,355				
重要業績評価 指標 (KPI)	学力向上 (埼玉県学力・学習状況調査) 県平均以上	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率	
	(算出根拠) (小学校)2教科(国語・算数)4・5・6年 (中学校)3教科(国語・数学・英語)1・2・3年 h28県平均以上科目・学年÷全教科・学年4÷14=0.286	(小学校)国語、算数の内、算数1学年以外、すべて下回る(中学校)国語、数学、英語の内、数学で、1学年以外すべて下回る	(小学校)国語、算数の内、算数1学年以外、すべて下回る(中学校)国語、数学、英語の内、数学で、1学年以外すべて下回る	県平均以上	(小学校)国語2学年、算数1学年下回る(中学校)国語、数学、英語の内、数学で、1学年以外すべて下回る	28.6%	

評 価  ( C H E C K )	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
	C	評価の理由			
		小学校では、2学年2教科県平均を、平成27年度より上回った。中学校では、前年度と変わらず、1学年1教科県平均を上回ったが、上回るポイントが多かった。			
		A 順調	B 概ね順調	C 遅れている	D 見直しが必要

改 善  ( A C T I O N )	取り組みの課題、懸案等	
	すべての教科及び学年で、県平均を上回ることが目標だが、県平均値に少しでも近づけることが肝要であり、長い目で見届ることが必要である。また、中学校での部活動の顧問教諭の負担軽減と生徒の体力・技術向上を図るには、外部社会人指導員の協力が必要不可欠である。	
	今後の方向性(改善策)	
若干ではあるが、県平均を上回る学年・教科があるので、少人数によるきめ細やかな学級運営を継続することで、学力向上が図られるのではないかと推測する。		

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート										
P L A N ( D O )	事業名	学校規模の適正化の推進					担当課	教育総務課		
	総合戦略	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実				事業の実施年度			
		推進施策	川島町の未来を担う教育の充実				27年度	28年度	29年度	30年度
		具体的な施策	次代を支える力を育てる教育の充実				●	●	●	●
	概要	○学校規模適正化基本計画に基づき、つばさ南小学校とつばさ北小学校の平成30年4月開校に向けた準備を進めるとともに、統合対象校同士の連携を図り、児童の交流の機会を充実する。 ○廃校跡地の利活用について、引き続き統合協議会等で検討を進める。								

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助                    (単位：千円)					
実施 ( D O )	取組内容	小学校統合協議会の運営 校名、校章の選定、校歌の制作 スクールバス運行体制の整備 体操着等の選定、教育課程等の検討 PTA、後援会の統合にかかる検討 閉校記念事業の検討 など		事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費	5,223
		財源内訳	国庫補助金		0	
		県支出金	0			
		地方債	0			
		その他	0			
		一般財源	5,223			
重要業績評価 指標 (KPI)	学力向上 (埼玉県学力・学習状況調査) 県平均以上	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率 (%)
	(算出根拠) (小学校) 2教科 (国語・算数) 4・5・6年 (中学校) 3教科 (国語・数学・英語) 1・2・3年 h28県平均以上科目・学年÷全教科・学年 4÷14=0.286	(小学校) 国語、算数の内、算数1学年以外、すべて下回る (中学校) 国語、数学、英語の内、数学で、1学年以外すべて下回る	(小学校) 国語、算数の内、算数1学年以外、すべて下回る (中学校) 国語、数学、英語の内、数学で、1学年以外すべて下回る	県平均以上	(小学校) 国語2学年、算数1学年下回る (中学校) 国語、数学、英語の内、数学で、1学年以外すべて下回る	28.6%

評価 ( C H E C K )	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
	A	評価の理由 これまでは、概ね、小学校統合協議会において策定した事業スケジュールどおり進捗している。			
	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要				

改善 ( A C T I O N )	取り組みの課題、懸案等
	今後、統合に伴う備品等の整備などの面で、進捗が停滞する可能性がある。 また、スクールバスの運行対象は、現在のところ、学校が無くなる出丸地区と小見野地区としているが、将来的には、町全域での運行体制の整備を検討しなければならないであろうと見込んでいる。 さらに、廃校後の跡地・施設の利活用の検討については、統合協議会、教育委員会だけでは、質、内容が不十分であると考えている。 特に、30年度直後の廃校跡地・施設の開放をどうするか、公民館事業をどうするかといった検討は、喫緊の課題であると考えます。
	学校が無くなる地域のコミュニティが衰退しないよう、また当該地域だけでなく町全体の活性化の観点から、前向きに、廃校跡地・施設の利活用を図る必要があると考える。 また、人々の交流、支え合いの希薄化も懸念される。このことから、学校と地域住民が一緒になって学校づくりに取り組むしくみとして「コミュニティスクール」の設置も図る必要もあると考える。小中一貫教育の推進と併せて取り組む中で、町の教育行政の独自性を模索していく。

PLAN (DO)	平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート				
	事業名	川島方式子ども学習支援システムの構築	担当課	教育総務課	
	基本目標	若い世代が魅力を感じる子育て支援の充実	事業の実施年度		
	推進施策	川島町の未来を一担う教育の充実	27年度	28年度	29年度
	具体的な施策	次代を支える力を育てる教育の充実	●	●	●
概要	○英語教育の充実、ICT機器活用、かわじま学習塾、基礎学力向上事業を進め、児童・生徒の学力の向上を図る。				

実施 (DO)	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助                    (単位：千円)	
	取組内容	○町独自の一斉テストを実施し、学習内容の定着確認、分析に基づき問題解決を図る。 ○家庭学習ノートを活用し、家庭学習する習慣を身につける。 ○校内LAN、タブレット端末導入、ICT活用を推進する。 ○私塾との連携を図ることにより、学習支援システムを構築し学力向上を図る。 ○外国語活動支援員を配置することにより、ALTと連携し英語の学力向上を図る。	事業費 16,269 国庫補助金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 16,269
	重要業績評価指標 (KPI)	学力向上 (埼玉県学力・学習状況調査) 県平均以上 (算出根拠) (小学校)2教科(国語・算数)4・5・6年 (中学校)3教科(国語・数学・英語)1・2・3年 $h28\text{県平均以上科目} \cdot \text{学年} \div \text{全教科} \cdot \text{学年} 4 \div 14 = 0.286$	基準値 <small>(小学校)国語、算数の内、算数1学年以外、すべて下回る(中学校)国語、数学、英語の内、数学で、1学年以外すべて下回る</small> 前年度実績(27年度) <small>(小学校)国語、算数の内、算数1学年以外、すべて下回る(中学校)国語、数学、英語の内、数学で、1学年以外すべて下回る</small>

評価 (CHECK)	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない
	B	評価の理由 小学校において、外国語支援員を配置したことにより、ALTと担任教諭及び児童との連携が確保され、小学校への英語の教科化に向けて準備が整いつつある。	
	A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要		

改善 (ACTION)	取り組みの課題、懸案等	英語力の向上に向けて、英検検定受験料を免除することや、経済的な理由などにより通塾が困難な家庭を対象として、新たな支援策をすることにより、子供達の基礎学力の向上が図られる。
	今後の方向性(改善策)	このような色々な角度から学力向上政策を実施することにより、将来県平均以上の学力の確保の達成が可能と推測する。

**基本目標 2** 地域産業の活性化と雇用の創出

●概要

基本的方向	「社会減の縮小（転出超過の是正）」を目指し、川島インターチェンジ周辺の産業団地の整備・拡充を図るとともに、農業の活性化を図り、魅力ある「しごと」を創出する。				
数値目標	指標	基準値 と 目標値	実績 (27年度)	実績（見込） (28年度)	達成率 (%)
	従業者数 (事業所単位)	9,528人⇒9,800人 《272人増》 (24年度) (31年度)	63人		
	新規就農者数	1人 ⇒ 延べ20人 (26年度) (31年度)	4人	5人	25%
評価	<b>B</b>	A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている			
評価の理由	従業者数については、集計次第評価を行うこととなるが、川島インターチェンジ周辺に、雇用の創出につながる企業誘致が図られたとともに、新規就農者数は、1名の新規就農者が確保され、延5名となっており、概ね順調である。平成28年度はインター産業団地開発による企業誘致や町特産品のブランド化事業や農地集積事業が進み、産業の活性化につながった。				

●重要業績評価指標（KPI）の評価

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (26年度)	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	評価
<b>雇用創出につながる企業誘致の推進</b>					
企業集積拠点の拡充					
企業誘致数	—	7件	1件	<b>4件</b>	<b>C</b>
<b>農業の活性化と担い手の確保</b>					
特産品・農産物等のブランド力の向上					
新規ブランド品開発数	—	1品目	0品目	<b>0品目</b>	<b>B</b>
かわじま朝市開催回数	12か所	16か所	12回	<b>14回</b>	<b>A</b>
<b>農地集積の体制構築と若い後継者の確保</b>					
農業公社設立	—	1か所	0か所	<b>0か所</b>	<b>D</b>
農地集積か所（50アール以上の区画割）	1か所	30か所	4か所	<b>16か所</b>	<b>B</b>
人・農地プラン新規作成か所数	—	3か所	0か所	<b>0か所</b>	<b>B</b>

A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:見直しが必要

【外部委員からの評価】

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート									
P L A N  ( D O )	事業名	川島インターチェンジ南側地区開発事業			担当課	まち整備課			
	総合戦略	基本目標	地域産業の活性化と雇用の創出			事業の実施年度			
		推進施策	雇用創出につながる企業誘致の推進			27年度	28年度	29年度	30年度
		具体的な施策	企業集積拠点の拡充			●	●	●	●
	概要	○交通利便性の向上による開発需要に応じた産業基盤づくりを推進すべく、川島インターチェンジ南側地区の造成により、川島インター産業団地の拡充を図ります。							

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)					
実 施  ( D O )	取組内容	○インター南側地区都市計画決定に向けた農林調整資料作成業務委託・農林調整のための資料作成。 ○土地利用計画図について県等関係機関との協議。 ○開発事業パートナー及び地権者協議会との調整。	事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		1,404		
				財 源 内 訳	国庫補助金	0		
					県支出金	0		
					地方債	0		
					その他	0		
					一般財源	1,404		
重要業績評価 指標 (KPI)	企業誘致数	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率 (%)		
	(算出根拠) 土地利用計画図より (事業者提案時)	—	0件	7件	0件	0%		

評価	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない	
評 価  ( C H E C K )	C	評価の理由		
		○市街化区域編入及び土地区画整理事業認可に向け、農林調整資料を作成し、開発事業パートナーと地権者協議会との連携を強化し、県関係機関と協議を進めたが、県田園都市産業ゾーン基本方針に基づく「産業誘導地区」の指定を受けられていない。		
		A 順調		
		B 概ね順調		
		C 遅れている		
		D 見直しが必要		

改 善  ( A C T I O N )	取り組みの課題、懸案等
	○事業区域が農業振興地域農用地区域 (青々地域) であるため、農林調整の協議に時間がかかる。
今後の方向性 (改善策)	○農林調整資料の熟度をあげて、県田園都市産業ゾーン基本方針に基づく「産業誘導地区」の指定を受ける。 ○引き続き、県田園都市産業づくり課や関係機関との協議を詰める。



平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N  ( D O )	事業名	企業誘致環境整備事業	担当課	まち整備課			
	基本目標	地域産業の活性化と雇用の創出	事業の実施年度				
	推進施策	雇用創出につながる企業誘致の推進	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	具体的な施策	企業集積拠点の拡充	●	●	●	●	●
概要	○企業が進出しやすい環境整備を推進し、企業誘致を積極的に促進します。						

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)			
実 施  ( D O )	取組内容	○インター南側地区都市計画決定に向けた農林調整資料作成業務委託。 ・農林調整のための資料を作成し、県田園都市づくり課や関係機関と協議した。 ○三島地区土地区画整理事業の進捗管理。 ・換地計画の認可、換地処分等の手続きを進めた。	事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		1,404
				財 源 内 訳	国庫補助金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	1,404					
重要業績評価 指標 (KPI)	企業誘致数	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率 (%)
	(算出根拠)	—	0件	7件	4件	57%

評価	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価  ( C H E C K )	C	評価の理由			
		○川島インターチェンジ南側地区は、県関係機関と調整中であり企業誘致はできていない。現在は、早期事業実現に向け、農林調整資料を作成し県関係機関と協議を進めている。			
		○三島地区土地区画整理事業は、進出企業も決まり、換地計画の認可申請及び換地処分等の調整が進んだ。			
		○川島インターチェンジ周辺には、川島インター産業団地に(株)スワリク、大和ハウス工業(株)、三島地区にG L P (株)、(株)リクルートスタッフィングクラフツが進出した。			
A 順調					
B 概ね順調					
C 遅れている					
D 見直しが必要					

改 善  ( A C T I O N )	取り組みの課題、懸案等
	○川島インターチェンジ南側地区は、土地区画整理事業により造成し企業誘致するが、事業区域が大きく、ほとんどが農業振興地域農用地区域(青々地域)であるため協議に時間を要する。
今後の方向性(改善策)	
○川島インターチェンジ南側地区は、農林調整資料の熟度をあげて、引き続き県関係機関との協議を進める。また、開発事業パートナー及び地元地権者協議会と連携し、誘致企業の業種や規模、雇用等について調整する。 ○三島地区土地区画整理事業は、事業完了の認可手続きを進める	



平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート								
P L A N  ( D O )	事業名	ふれあいパークの整備	担当課	まち整備課				
	総合戦略	基本目標	地域産業の活性化と雇用の創出	事業の実施年度				
		推進施策	雇用創出につながる企業誘致の推進	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	企業集積拠点の拡充	●	●	●	●	●
	概要	○川島インターチェンジ南側地区の事業認可を受け、地域交流ゾーンに人と人がふれあい、観光・文化・交流の拠点となる「ふれあいパーク」の設置を進めます。						

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助			(単位：千円)		
実 施  ( D O )	取組内容	○地域交流ゾーンの規模や必要性、内容について、県田園都市づくり課と協議した。 ○「ふれあいパーク」の内容や配置等について、庁内関係課や開発事業パートナーと調整した。	(28年度実績額)	事業費		0
				財 源 内 訳	国庫補助金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
重要業績評価指標 (KPI)	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率 (%)	
	(算出根拠)	-	-	-	-	

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価  ( C H E C K )	B	評価の理由		
		○地域交流ゾーンの「ふれあいパーク」の内容や配置等について、素案は作成した。		
		○規模や必要性や内容について、県田園都市づくり課の了承を得られていない。		
		A 順調		
		B 概ね順調		
C 遅れている				
D 見直しが必要				

改善 (ACTION)	取り組みの課題、懸案等
	○事業区域が農業振興地域農用地区域（青々地域）であるため、農林調整の協議に時間がかかる。
	今後の方向性（改善策）
	○農林調整資料の熟度をあげて、県田園都市産業ゾーン基本方針に基づく「産業誘導地区」の指定を受ける。 ○引き続き、県田園都市産業づくり課や関係機関との協議を詰める。

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート										
P L A N  ( D O )	事業名	町特産品のブランド化事業					担当課	農政産業課		
	総合戦略	基本目標	地域産業の活性化と雇用の創出			事業の実施年度				
		推進施策	農業の活性化と担い手の確保			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	特産品・農産物等のブランド力の向上			●	●	●	●	●
	概要	<p>○町の特産品の6次産業化に向けた戦略策定を行います。</p> <p>○米や野菜など、町の農産物の付加価値をいっそう高めるとともに、ご当地グルメなどを開発し、消費拡大に繋がります。</p> <p>○いちご、いちじくなどは、観光農園などで直売のほか、付加価値を向上させるため、加工品などの研究を重ね、ブランド化を進めます。</p>								

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)				
実 施  ( D O )	取組内容	川島町6次産業化戦略策定業務委託		事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		13,068
		川島町6次産業化新商品開発策定業務委託			国庫補助金	13,068	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
					一般財源	0	
重要業績評価 指標 (KPI)	新規ブランド品開発数	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率	
	(算出根拠)		0品目	1品目	0品目	0%	

評価	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価  ( C H E C K )	B	評価の理由			
		○6次産業化については、戦略を策定中であり取り組みとしては概ね順調。			
		○「ごはん料理コンテスト」を開催し、優秀賞「スタミナすったて丼」を学校給食で提供した。今後は、商工会加盟店でも取り扱っていけるように調整している。			
		○ブランド化に向けて、いちごやいちじくを中心に東松山農林振興センターと調整を行っている。			
	A 順調				
	B 概ね順調				
	C 遅れている				
	D 見直しが必要				

改 善  ( A C T I O N )	取り組みの課題、懸案等
	○6次産業化戦略策定を策定し、新商品開発を進めているが、6次産業化を進める団体や販路開拓・連携先が課題となっている。KJブランドとの連携を図る。
今後の方向性 (改善策)	○事業の継続を行う。

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N  ( D O )	事業名	「かわじま朝市」の拡充			担当課	農政産業課	
	総合戦略	基本目標	地域産業の活性化と雇用の創出			事業の実施年度	
		推進施策	農業の活性化と担い手の確保			27年度	28年度
		具体的な施策	特産品・農産物等のブランド力の向上			29年度	30年度
	概要	○出店者や出店内容の条件の緩和、開催日や開催場所を増やすなど、「かわじま朝市」の拡充を図ります。					

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)				
実 施  ( D O )	取組内容	月1回の朝市開催 各種イベントに朝市として出店	事業にかか かる経費 (28年度実績額)	事業費	0		
				財 源 内 訳	国庫補助金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
					一般財源	0	
重要業績評価 指標 (KPI)	「かわじま朝市」開催回数	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率	
	(算出根拠)		12回	16回	14回	87.50%	

評価	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価  ( C H E C K )	A	評価の理由			
		○開催回数についての目標については、各種イベントに出店し、維持・向上していく予定であるので、順調と捉えている。			
		A 順調			
		B 概ね順調			
		C 遅れている			
		D 見直しが必要			

改 善  ( A C T I O N )	取り組みの課題、懸案等
	○開催場所の検討については、出店者各位が試験的に開催する余力を確認しつつ推進していくこととします。
	今後の方向性 (改善策)

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート										
P L A N  ( D O )	事業名		農地集積事業				担当課	農政産業課		
	総合戦略	基本目標	地域産業の活性化と雇用の創出				事業の実施年度			
		推進施策	農業の活性化と担い手の確保				27年度	28年度	29年度	30年度
		具体的な施策	農地集積の体制構築と若い後継者の確保				●	●	●	●
	概要		○将来にわたって優良農地を引き継いでいくため、農業の企業化（法人化）を図るとともに、人・農地プランの活用や農業公社設立などに取り組み、農地集積を計画的に行います。							

実施 ( D O )	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助			(単位：千円)				
	取組内容	○人・農地プランが策定済の平沼地区について、さらなる集積を進めるため、人・農地プランの見直しを進めるとともに、地域内の調整を図り、全体計画面積を7.2haから9.9haへと拡大した。 ○さらに、農地の出し手への交付金（経営転換協力金）の手続きを進めるため、農地中間管理機構への農地の貸し出しの手続きも行った。	事業にかかると経費	事業費		2,800			
財源内訳				国庫補助金	0				
	県支出金	0							
	地方債	0							
	その他	2,800							
	一般財源	0							
重要業績評価指標 (KPI)	農地集積か所 (50アール以上の区画割)	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率			
	(算出根拠)	4	10	30	16	53			

評価 ( C H E C K )	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
	B	評価の理由			
○人・農地プランの活用に関しては、農地中間管理事業と並行して順調に推移している。 ○計画した正直地区についても、予定通り農地中間管理事業への移行が進んでいる。					
	A 順調				
	B 概ね順調				
	C 遅れている				
	D 見直しが必要				

改善 ( A C T I O N )	取り組みの課題、懸案等	
	○法人化に関しては、大規模に営農している個人農業者を中心に提案をしていきたいと考えている。法人化することのメリットとデメリットを明確に提示して、東松山農林振興センターとともに進めていくこととしたい。	
今後の方向性 (改善策)		
○現行の取り組みを進めることが農地の集積・集約化に繋がると考えており、大きな変更等は考えていない。		

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート								
P L A N  ( D O )	事業名	新規就農者、営農者への総合支援	担当課	農政産業課				
	総合戦略	基本目標	地域産業の活性化と雇用の創出	事業の実施年度				
		推進施策	農業の活性化と担い手の確保	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	農地集積の体制構築と若い後継者の確保	●	●	●	●	●
	概要	○若い農業就農者が自立した農業経営をできるよう支援をします。						

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)					
実 施  ( D O )	取組内容	○現在、新規就農者として、平成26年度に1名、平成27年度に4名の手続きが終了し、夫婦型を開始した方が1名いる。また、継続した協議を行っている新規の就農者が2名となっている。うち、1名は農業大学校で学習中であり、農業大学校を卒業次第就農を計画している。また、もう1名に関しては、独自に就農を計画している若者であり、定期的に連絡をとり就農に向けた準備を進めている。新規就農の手続きは平成29年度になる見込み。	事 業 に か か る 経 費  ( 2 8 年 度 実 績 額 )	事業費		8,250		
	重要業績評価指標 (KPI)	婚姻件数  (算出根拠)		基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
国庫補助金								0
県支出金								8,250
地方債								0
その他								0
一般財源	0							

評価	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
C H E C K  ( )	B	評価の理由			
		○新規就農者に対する相談会は、町独自では行っていないが、大規模営農者をはじめ各農家への確認を行い、若い就農者の情報を得ており、受動的でなく、直接働きかけることで就農への喚起を行っている。相談会を開催している近隣の市町村より効果的であるとする。			
	A 順調				
	B 概ね順調				
	C 遅れている				
	D 見直しが必要				

改 善  ( A C T I O N )	取り組みの課題、懸案等
	大規模農家などの情報から、直接、希望されている方に連絡を取るなど、自発的に事業を進めているが、東松山農林振興センター等からの情報提供もあるので、全体的に周知するための取り組みも必要となる。
	今後の方向性 (改善策)
	○現在、直接就農者の開拓を行っている状況であるが、今後はさらに年に1～2回程度の相談会を開催することも検討していきたい

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N  ( D O )	事業名	農業プロジェクト	担当課	農政産業課			
	基本目標	地域産業の活性化と雇用の創出	事業の実施年度				
	推進施策	農業の活性化と担い手の確保	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	具体的な施策	農地集積の体制構築と若い後継者の確保					
概要	○町外の若い就農希望者を対象に、農業公社等による農業ふれあい拠点を整備し、農家の指導を受け、農業の技術を取得し、将来的に農地を取得して、自立した農業経営ができるよう支援します。また、女性向けの農業体験や研修を実施し、女性ならではの視点で、農業の魅力を発信してもらう「農業女子」の育成を図ります。						

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)			
実 施  ( D O )	取組内容	○農業ふれあい拠点の整備に関しては、開設する場所を農協や大規模農家など関係者の議論を基に選定し、開設する施設等について平成28年度から検討を開始していきます。 (開設予定場所としては、インター南側開発周辺を予定) ○農業女子の取り組みに関しては、平成28年度に埼玉県として取り組みを開始するので、国の動向や近隣市町村の動向を確認しながら進めていきます。	事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費	0	
				財 源 内 訳	国庫補助金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
重要業績評価 指標 (KPI)	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率	
	(算出根拠)	-	-	-	-	

評価	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価  ( C H E C K )	D	評価の理由			
		○農業ふれあい拠点の整備に関しては、場所の選定や、規模、内容などを計画し地権者等の調整が必要となるなど一長一短には進まない事業であるため、思うように進捗していない。			
		○農業女子の取り組みに関しても、従来の団体と同様に考えてしまうと上手く事が進まないと感じている。あくまで、情報交換等の一手段と捉えて行うことが慣用であると考えている。			
		A 順調			
		B 概ね順調			
C 遅れている					
D 見直しが必要					

改 善  ( A C T I O N )	取り組みの課題、懸案等
	○どちらの事業に関しても、事務局でどうこう出来る事業でないため、関係者との調整から進めていく必要がある。 特に農業女子に関しては、町の考え方を押し付けるのではなく、自発的に考え方を述べてくれる方々を繋げていく取り組みが必要と考えます。
	今後の方向性 (改善策)
○計画自体の見直しが必要と考えます。見通しが不透明な部分での計画は効果が期待できない。	

<b>基本目標 3</b>	子どもからお年寄りまでふれあい、安心して健やかに暮らせる地域づくり
---------------	-----------------------------------

●概要

基本的方向	「定住の希望をかなえる生活環境」を目指し、すべての町民が心身ともに健康長寿を実現し、安全、安心な地域をつくり、新たな公共交通システムを導入し、利便性の高い暮らしが送れる生活基盤を整備する。				
数値目標	指標	基準値 と 目標値 (24年度) (31年度)	実績 (27年度)	実績 (見込) (28年度)	達成率 (%)
	町民の健康寿命 (埼玉県の基準：65歳に達した県民が要介護2以上になるまでの期間)	男性16.94年 ⇒ 男女とも1年 女性19.68年 以上向上			
評価	B	A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている			
評価の理由	27年度、28年度の実績は、公表前のため、健康寿命の延伸となったかどうかはまだ不明であるが、平成28年度はサロンの開設や新たな公共交通が運行開始され、地域で人々がふれあう機会の充実や町民の足の確保による外出の機会の創出につながり、安心して暮らせる地域づくりに寄与していることから。				

●重要業績評価指標 (KPI) の評価

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (26年度)	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	評価
子どもからお年寄りまで地域でふれあう機会の拡充					
小さな拠点の創出と健康づくりの支援					
地域の集まりの場 (サロン) の整備数	—	3か所	0か所	1か所	B
健康★筋力アップ教室参加者数	—	延べ625人	125人	212人	B
誰もが安心して暮らせる地域づくり					
交通弱者に対する支援					
新たな公共交通	—	28年度運行開始	運行内容決定	運行開始	A
町民・地域・関係機関と連携した安全と安心の地域づくり					
自主防災会の設立	53か所	全地域 (58か所)	全地域	全地域	A

A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:見直しが必

【外部委員からの評価】
-------------

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N  ( D O )	事業名	地域の集まりの場（サロン）の整備				担当課	健康福祉課
	基本目標	子どもからお年寄りまでふれあい、安心して健やかに暮らせる地域づくり			事業の実施年度		
	推進施策	子どもからお年寄りまで地域でふれあう機会の拡充			27年度	28年度	29年度
	具体的な施策	「小さな拠点」の創出と健康づくりの支援			●	●	●
概要	子どもからお年寄りまでが気軽に集まれる「小さな拠点」を創出し、お年寄りやお母さんたちと乳幼児と一緒に子育てを行うなど、地域で支え合う仕組みを展開する。						

実 施  ( D O )	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助    (単位：千円)					
	取組内容	地域住民主体によるサロンの立上げ及び運営を町と社協で協力する体制をとっている。	事 業 に か か る 経 費  ( 2 8 年 度 実 績 額 )	事業費		401	
	重要業績評価 指標（KPI）	地域の集まりの場（サロン）の整備数  (算出根拠)		基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)
—				0か所	3か所	1か所	33%
財源内訳				国庫補助金	0		
地方債				0			
その他	0						
一般財源	401						

評 価  ( C H E C K )	目標達成度	事業の必要性	<input type="checkbox"/> 必要 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
	B	評価の理由			
		平成28年度1か所立上げ済み、ボランティアによるサロンの運営は順調。平成28年度に今後のサロンの形態について検討を行った			
A 順調					
B 概ね順調					
C 遅れている					
D 見直しが必要					

改 善  ( A C T I O N )	取り組みの課題、懸案等	平成28年度に立ち上がったサロンについては、地域的にボランティアも多く、空き家を町で借り上げ、週3回（平成29年度からは週4回）のオープンが可能であるが、同様の取り組みでは他の地域に広げることが難しい
	今後の方向性（改善策）	集落センターを利用した体操教室を拡大し、話し場とするなど、集まりやすい場所を提供できること、かつボランティアとなる住民の負担が過大にならないような取り組みが必要



平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート									
P L A N  ( D O )	事業名	健幸★筋力アップ教室				担当課	健康福祉課		
	総合戦略	基本目標	子どもからお年寄りまでふれあい、安心して健やかに暮らせる地域づくり			事業の実施年度			
		推進施策	子どもからお年寄りまで地域でふれあう機会の充実			27年度	28年度	29年度	30年度
		具体的な施策	「小さな拠点」の創出と健康づくりの支援			●	●	●	●
	概要	個人個人の体力や身体の状態に応じた個別プログラムによる筋力アップトレーニングと栄養サポートを行う教室を実施し、健康づくりを支援する。							

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)				
実 施  ( D O )	取組内容	○個々の応じた運動プログラムの提供 ○筋力アップトレーニング ○栄養調査と指導、体力測定、血液検査等の評価		事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		9,510
					財 源 内 訳	国庫補助金	0
						県支出金	3,000
						地方債	0
						その他	996
						一般財源	5,514
重要業績評価 指標 (KPI)	健幸★筋力アップ教室参加者数 (延べ)		基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
	(算出根拠)		-	125人	625人	212人	33.90%

評価	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない	
C H E C K  ( )	B	評価の理由		
		○参加者の体力測定結果や血液データ、医療費分析等一定の効果がみられている。肥満等健康に課題がある人ほど、改善が見られる傾向があった。 ○参加2年目の継続者数が減少している。		
	A 順調			
	B 概ね順調			
	C 遅れている			
	D 見直しが必要			

評価の理由

改 善  ( A C T I O N )	取り組みの課題、懸案等	
	○生活改善が必要な人の参加を増やし、健康状態の改善効果を高めるため、H28年度から特定保健指導対象者枠(20人分)を設定した。 ○自主継続者数が年度当初は87人(70%)であったが、12月時点では、56人(44.8%)と減少している。 ○自主継続教室運営に職員が毎回出役しており、効率と効果を検討しなければならない。	
	今後の方向性(改善策)	
○自主継続教室運営の効率化を図るため、サポーターの育成を図る必要があり、第1回目の打ち合わせ会を実施。今後も継続し、参加者が自立した教室運営を目指す。		

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N  ( D O )	事業名	新たな交通システム導入			担当課	政策推進課	
	総 合 戦 略	基本目標	子どもからお年寄りまでふれあい、安心して健やかに暮らせる地域づくり			事業の実施年度	
		推進施策	誰もが安心して暮らせる地域づくり			27年度	28年度
		具体的な施策	新たな交通システム導入			29年度	30年度
概要	○費用負担とのバランスを図りながら、デマンド交通など新たな公共交通システムの導入を進めます。						

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)				
実 施  ( D O )	取組内容	川島町地域公共交通会議において、タクシー車両を活用したオンデマンド交通「かわみんタクシー」を運行する。 【運行スケジュール】 平成28年6月～12月：テスト運行 平成29年1月～：本格運行	事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		8,514	
				財 源 内 訳	国庫補助金	0	
県支出金	0						
地方債	0						
その他	0						
重要業績評価指標 (KPI)		新たな公共交通運行開始 (平成28年度)	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
		(算出根拠)	—	運行内容決定	新設路線 自主運行 開始	運行開始	100%
					一般財源	8,514	

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価  ( C H E C K )	A	評価の理由		
		タクシー車両を活用したオンデマンド交通「かわみんタクシー」のテスト運行を実施。テスト期間中の利用実績や利用者アンケートの結果や町に寄せられた意見等を踏まえ、川島町地域公共交通会議で効果等を検証し、運行内容を拡充した上でかわみんタクシーの本格運行を決定した。		
		平成28年6月1日の利用開始時点252名であった利用登録者も、平成29年3月7日時点で1286名まで増加しており、テスト期間中1日平均約16件であった運行件数も、本格運行開始後は約24件まで増加し、導入効果は得られている。		
		A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要		

改善 (ACTION)	取り組みの課題、懸案等
	通勤、通学する若い世代の交通利便性の向上が従来からの課題であった。このため、公共交通への潜在需要を喚起する「路線バスの増便・延伸等」といった取組に対して、その実施に係る経費を県と1/2ずつ補助する「元気なバス需要創出モデル事業」を活用し、「東武バス川島町役場-若葉駅東口線」の新設に向けた調整を進めている。
	今後の方向性 (改善策)
	上述した東武バス路線新設に向けた調整を進め、平成29年5月22日からの運行開始を目標とする。

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N  ( D O )	事業名	買い物支援事業	担当課	農政産業課			
	基本目標	子どもからお年寄りまでふれあい、安心して健やかに暮らせる地域づくり	事業の実施年度				
	推進施策	誰もが安心して暮らせる地域づくり	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	具体的な施策	交通弱者に対する支援	●	●	●	●	●
概要	○日常生活において身近な買い物に不便を感じている高齢者等に対して、見守り活動を兼ねて、買い物サービスを提供する事業者を支援します。						

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)			
実 施  ( D O )	取組内容	セブンイレブンによる安心お届け便 現在、6地域に移動販売を実施	事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費	0	
				財 源 内 訳	国庫補助金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	0
重要業績評価 指標 (KPI)		基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率 (%)
	(算出根拠)	-	-	-	-	-

評価	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
C H E C K  ( )	B	評価の理由			
		○セブンイレブンと調整し、需要のある6地域を週2回（月曜は午後中・木曜は午前中）移動販売を実施している			
	A 順調				
	B 概ね順調				
	C 遅れている				
	D 見直しが必要				

改 善  ( A C T I O N )	取り組みの課題、懸案等
	○セブンイレブンの移動販売が継続できるように、町及び商工会で調整し民間企業の情報を提供する。
	今後の方向性（改善策）
	○事業の継続を行う。

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N  ( D O )	事業名	地域防災力向上事業			担当課	総務課	
	総合戦略	基本目標	子どもからお年寄りまでふれあい、安心して健やかに暮らせる地域づくり			事業の実施年度	
		推進施策	誰でも安心して暮らせる地域づくり			27年度	28年度
		具体的な施策	町民・地域・関係機関と連携した安全と安心の地域づくり			29年度	30年度
	概要	○自主防災会の家具の転倒防止金具、ヘルメット、レスキューセット等の購入に対し、町が補助を実施し、防災意識の高揚及び地域の団結力の向上を図り、安心な暮らしを守ること、定住の促進につなげます。					

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)			
実 施  ( D O )	取組内容	○各自主防災会への補助 ・自主防災組織資機材整備支援事業（14団体1,175千円 消火器、救急医療セット、テント、倉庫、発電機など） ・自主防災組織活動支援事業（10団体184千円、防災訓練、資機材点検）	事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		1,359
				財 源 内 訳	国庫補助金	0
					県支出金	250
					地方債	0
					その他	0
		一般財源	1,109			
重要業績評価 指標（KPI）	自主防災会の設立	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
	(算出根拠) 町内全地区に設立	53か所	57か所	57か所	57か所	100%

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない			
評 価  ( C H E C K )	A	評価の理由			
		自主防災会が町内全地区に結成され、結成率が100パーセントとなったため。			
	A 順調				
	B 概ね順調				
C 遅れている					
D 見直しが必要					

改 善  ( A C T I O N )	取り組みの課題、懸案等
	今後の方向性（改善策）
今後も、自主防災会が資機材を購入する場合、自主防災訓練での材料費等の購入費の一部の補助を行い、自主防災会の支援を行っていく。また、各地区に自主防災組織リーダーを養成していく。	

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート										
P L A N  ( D O )	事業名 災害対応力向上事業				担当課	まち整備課				
	総 合 戦 略	基本目標	子どもからお年寄りまでふれあい、安心して健やかに暮らせる地域づくり			事業の実施年度				
		推進施策	誰でもが安心して暮らせる地域づくり			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	町民・地域・関係機関と連携した安全と安心の地域づくり			●	●	●	●	
概要		○災害時の拠点として、平常時は野球場など町民のスポーツ・レクリエーションとしての施設を兼ね備えた災害避難所を整備します。								

実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助			(単位：千円)					
実 施  ( D O )	取組内容	平成27年度は、国土交通省に水防拠点の整備を要望、町の災害拠点施設とのすり合わせを行うべく、関係機関と協議を行った。			事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		0		
		財源内訳		0						
		国庫補助金		0						
		県支出金		0						
		地方債		0						
		その他		0						
一般財源		0								
重要業績評価 指標 (KPI)	—			基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率		
	【算定根拠】						0	0%		

評価	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
C H E C K  ( )	B	評価の理由			
		災害時の拠点となる災害避難所の整備については、国の河川整備計画にある水防拠点施設に関連して整備を行うことから、荒川上流河川事務所と頻りに協議を進め、整備に向けた計画を策定していく必要がある。			
		また、町民が日頃からスポーツやレクリエーションの施設として利用できるように関係機関と協議し、敷地面積や施設の配置等を検討する必要がある。			
		A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要			

改 善  ( A C T I O N )	取り組みの課題、懸案等	
	災害避難所の位置選定については、国土交通省や関係部署と協議を行いながら、町民に理解と協力を得て位置を選定していく必要がある。	
	町民がスポーツやレクリエーション利用できるようなが行えるような施設とするには、必要となる敷地面積の算定や配置について検討し、位置を選定する必要がある。	
今後の方向性 (改善策)		
災害時の拠点となる災害避難所の整備については、国の河川整備計画にある水防拠点施設に関連して整備を行うことから、荒川上流河川事務所と頻りに協議を進め、整備計画を策定する。		

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N  ( D O )	事業名	子どもの通学安全確保事業	担当課	総務課			
	総合戦略	基本目標	子どもからお年寄りまでふれあい、安心して健やかに暮らせる地域づくり	事業の実施年度			
		推進施策	誰でも安心して暮らせる地域づくり	27年度	28年度	29年度	30年度
		具体的な施策	町民・地域・関係機関と連携した安全と安心の地域づくり	●	●	●	●
	概要	○町民、地域、関係機関が連携して、子どもたちが安心して通学ができる環境を守るよう見守り活動やこども110番の家の看板やマップを作成し、子どもを育てやすい環境の向上を図ります。					

実 施  ( D O )	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助    (単位：千円)				
	取組内容	○こども110番の家 新規登録数3家 新規登録者ベストと腕章と看板を配布 年度末計 199家の登録 ○見守り隊 新規2名加入 年度末計 573名の隊員 ○各小学校で、こども110番の家のマップを更新した。	事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		0
				財 源 内 訳	国庫補助金	0
					県支出金	0
地方債					0	
その他					0	
一般財源	0					
重要業績評価 指標 (KPI)	「こども110番の家」に対する子どもたちの認識	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
	(算出根拠) 町内全地区に設立	-	100%	100%	100%	100%

評 価  ( C H E C K )	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
	A	評価の理由			
		平成9年度から活動を始めている。各小学校では、毎年子どもたちと「こども110番の家協力者」との顔合わせを行っており、認識度は100%となっている。			
		A 順調 B 概ね順調 C 遅れている D 見直しが必要			

改 善  ( A C T I O N )	取り組みの課題、懸案等	こども110番の家がない通学路がある。
	今後の方向性 (改善策)	こども110番の家がない通学路について、通学路付近の家へこども110番の家への登録をお願いしていく。 また今後、小学校の統合もあり、通学経路変更による体制整備、地域と関係団体との連携強化を行っていく。

**基本目標 4** 人を呼び込む観光・交流の活性化

●概要

基本的方向	「転入のきっかけとなる交流の活性化」を目指し、転入・移住の第一歩として本町を訪れてみたいという人を増やす。					
数値目標	指標	基準値 (26年度)	と 目標値 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	達成率 (%)
	観光・交流人口	60,000人	⇒ 100,000人	53,000人	66,519人	66.5%
評価	B	A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:遅れている				
評価の理由	観光・交流人口については、目標の66.5%を達成しており、概ね順調であるといえる。観光地点である平成の森公園でイベントやツアー誘致により来園者数が増加していること、リニューアル効果が表れ町のホームページのアクセス数が目標を上回ったこと、観光農園が3か所開設されたことなど、積極的なタウンプロモーションの展開や新たな観光資源の創出などが図られ、観光・交流の活性化につながった。観光・交流人口の算出については、見直しに向け調整を図っていく必要がある。					

●重要業績評価指標 (KPI) の評価

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (26年度)	目標 (31年度)	実績 (27年度)	実績 (28年度)	評価
<b>川島町の魅力発信と認知度向上</b>					
積極的なタウンプロモーションの展開					
町公式ホームページアクセス数	約15万件	20万件以上	177,267件	<b>214,295件</b>	<b>A</b>
公衆無線LAN「Wi-Fi」の整備数	—	5か所	0か所	<b>3か所</b>	<b>A</b>
ゆるキャラグランプリ順位	—	100位以内	897位	<b>528位</b>	<b>B</b>
<b>新たな観光資源の発掘と交流の創出</b>					
ツーリズム&地域発信型観光・交流の推進					
観光農園来園者数	—	年間2,000人	集計不可		
観光農園拠点整備数	—	1か所	0か所	<b>0か所</b>	<b>B</b>

A:順調 B:概ね順調 C:やや遅れている D:見直しが必要

【外部委員からの評価】

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N  ( D O )	事業名	ホームページタウンプロモーション事業				担当課	政策推進課
	基本目標	人を呼び込む観光・交流の活性化				事業の実施年度	
	推進施策	川島町の魅力発信と認知度向上				27年度	28年度
	具体的な施策	積極的なタウンプロモーションの展開				●	●
概要	○町ホームページをリニューアルする。 ○コンテンツは、都会に一番近い田舎、観光や子育てアプリ、地域お勤め情報、空き家情報、求職情報、転入者の話、農産物の紹介、若い独身者をターゲットにした移住・転入促進PRなど、町民だけでなく、国内外の人がみて「訪れたい」「住みたい」と思えるようなホームページに、随時、更新していく。						

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)			
実 施  ( D O )	取組内容	(1) 町内観光等スポット紹介コンテンツ作成 ※現在作成中（年度内完成予定） (2) 職員の操作技術向上対応 ・HP操作研修実施（10月2日） ・HP操作上の注意点等文書啓発 ・随時、エラー等記載内容点検実施	事業（28年度実績額）	事業費		1,265
				財 源 内 訳	国庫補助金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	1,265					
重要業績評価指標（KPI）	町公式ホームページアクセス数 ⇒年間20万件以上 (算出根拠)	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
	実績に基づく（グーグル集計ソフト）	20万件	177,267件	20万件	214,295件 (H29.2未現在)	107.14%

評価	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
C H E C K  ( )	A	評価の理由			
		◆職員向けの操作研修実施、町ホームページ情報掲載に関する諸注意等文書啓発を実施し、職員の情報掲載スピードや操作能力が向上した。 ◆新コンテンツの作成（町の観光スポット等見所コンテンツ作成、年度末完成予定）。 ◆数値目標達成（目標上方修正：年間20万件→年間30万件）			
		A 順調			
		B 概ね順調			
C 遅れている					
D 見直しが必要					

改 善  ( A C T I O N )	取り組みの課題、懸案等	
	(1) 観光等コンテンツの更なる充実：更に魅力あるホームページとするために、新コンテンツの作成等、更に充実させる。 (2) 更に正確で迅速な情報の提供：操作研修等により職員の操作能力は向上したが、時に情報が更新されていないこともある。 (3) ウェブアクセシビリティ取組結果の公表：「みんなの公共サイト運用ガイドライン」（総務省：2016年度版）に基づく結果公表の実施（基準はクリアしているが結果公表は行っていない）	
今後の方向性（改善策）		
(1) 事業継続 (2) 新コンテンツ作成 ⇒動画の作成、地方創生等 (3) 職員に対する情報提供（文書啓発）及び操作研修等の実施 (4) ウェブアクセシビリティ取組結果の公表		



平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート												
P L A N  ( D O )	事業名		公衆無線LAN「Wi-Fi」の整備事業					担当課	政策推進課			
	総 合 戦 略	基本目標	人を呼び込む観光・交流の活性化					事業の実施年度				
		推進施策	川島町の魅力発信と認知度向上					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		具体的な施策	積極的なタウンプロモーションの展開					●	●	●		
概要		○観光アプリの利用促進を目的に、公共機関等での無料Wi-Fiスポットを整備していきます。										

実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助			(単位：千円)					
実 施  ( D O )	取組内容	公衆無線LAN「Wi-Fi」の設置場所の検討及び、詳細な設置方法や機械、運用方法等の検討し、平成28年度以降に設置を行う。					事 業 に か か る 経 費  ( 2 8 年 度 実 績 額 )	事業費		4,298
		財 源 内 訳	国庫補助金		1,521					
			県支税金		0					
			地方債		0					
			その他		0					
			一般財源		2,777					
重要業績評価 指標 (KPI)	公衆無線LAN「Wi-Fi」の整備数	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率				
	(算出根拠)	5カ所	0	5カ所	3カ所	60%				

評 価  ( C H E C K )	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
	A	評価の理由			
		平成28年度については、計画した5カ所中3カ所の設置を検討する事とし、検討した結果、人が集まる場所及び観光拠点として、川島町役場・コミュニティセンター・遠山記念館にWi-Fiスポットの設置を行った。			
	A 順調				
	B 概ね順調				
	C 遅れている				
	D 見直しが必要				

改 善  ( A C T I O N )	取り組みの課題、懸案等	
	平成29年度については、2カ所の設置を予定しており、フラットピア及び農産物直売所を予定しているが、それぞれ担当課及び農協へ調整が必要である。	
	また、Wi-Fiを設置した事による新たな活用方法や、5カ所の他に設置する必要があるか検討する必要がある。	
今後の方向性 (改善策)		
事業を継続を行う。また、5カ所設置後に新たに設置の必要があるか、活用方法があるか等検討を行う。		

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N  ( D O )	事業名	マスコットキャラクターPR事業				担当課	農政産業課
	基本目標	人を呼び込む観光・交流の活性化			事業の実施年度		
	推進施策	川島町の魅力発信と認知度向上			27年度	28年度	29年度
	具体的な施策	積極的なタウンプロモーションの展開			●	●	●
概要	○町民や商工会と協力して「かわべえ」「かわみん」のキャラクター商品開発を行い、町外に向けて本町の存在感をPRします。						

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)			
実 施  ( D O )	取組内容	マスコットキャラクターグッズ作成 各種イベント参加	事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		549
				財 源 内 訳	国庫補助金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
					一般財源	549
重要業績評価 指標 (KPI)	ゆるキャラグランプリ順位100位	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
	(算出根拠)	—	897位	100位	528位	34%

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価  ( C H E C K )	B	評価の理由		
		○町外のイベントには積極的に参加してPRを行っている。		
		A 順調		
		B 概ね順調		
C 遅れている				
D 見直しが必要				

改善	取り組みの課題、懸案等
改 善  ( A C T I O N )	○ゆるキャラ順位を上げるには、町全体でかわべえ・かわみんを応援しないと順位は上がらない。職員の協力不足。
	今後の方向性 (改善策)
	○職員は投票の徹底。民間企業への投票の呼びかけを行う。

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N  ( D O )	事業名	広域観光周遊ルートの形成				担当課	農政産業課
	基本目標	人を呼び込む観光・交流の活性化			事業の実施年度		
	推進施策	新たな観光資源の発掘と交流の創出			27年度	28年度	29年度
	具体的な施策	ツーリズム&地域発信型観光・交流の推進			●	●	●
概要	○広域的な観光周遊ルートの形成を検討します。(観光スポットの例、遠山記念館、平成の森公園、日本一長いバラのトンネル、ホンダエアポート、広徳寺大御堂、観光農園、白鳥飛来地、すったてなど)						

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)				
実 施  ( D O )	取組内容	川越都市圏まちづくり協議会と連携し、広域的な観光周遊ルートの形成を図る	事業にかか る経 費  (28年度実績額)	事業費		0	
				財 源 内 訳	国庫補助金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
					一般財源	0	
重要業績評価 指標 (KPI)	観光・交流人口	100,000人	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
	(算出根拠)		-	53,000人	100,000人	66,519人	66.5%

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価  ( C H E C K )	B	評価の理由		
		川越都市圏まちづくり協議会と連携し広域的な観光ルートを検討している。		
		A 順調		
		B 概ね順調		
C 遅れている				
D 見直しが必要				

改 善  ( A C T I O N )	取り組みの課題、懸案等
	今後の方向性 (改善策)

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N  ( D O )	事業名	観光マップ作成事業				担当課	農政産業課
	基本目標	人を呼び込む観光・交流の活性化				事業の実施年度	
	推進施策	新たな観光資源の発掘と交流の創出				27年度	28年度
	具体的な施策	ツーリズム&地域発信型観光・交流の推進				29年度	30年度
	概要	○町の観光地を掲載した観光マップを作成し、町内外へ広くPRします。					

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)			
実 施  ( D O )	取組内容	観光マップの配布	事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		679
				財 源 内 訳	国庫補助金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源		679				
重要業績評価 指標 (KPI)	マップ配布箇所 30箇所	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
	(算出根拠)	6か所	8か所	30か所	24か所	80%

評価	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
C H E C K  ( )	A	評価の理由			
		各種イベントに参加し、観光マップを配布し本町の魅力をPRした。また、マップ設置箇所の推進に努めた。			
	A 順調				
	B 概ね順調				
C 遅れている					
D 見直しが必要					

改 善  ( A C T I O N )	取り組みの課題、懸案等
	○コンパクトなマップとなっているが、観光客を案内するマップにはやや小さく、地図をもっと大きいものにした方がよい。
今後の方向性 (改善策)	○来年度、マップサイズの大きさを変更する。

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート									
P L A N  ( D O )	事業名	平成の森公園観光化事業				担当課	まち整備課		
	総合戦略	基本目標	人を呼び込む観光・交流の活性化			事業の実施年度			
		推進施策	新たな観光資源の発掘と交流の創出			27年度	28年度	29年度	30年度
		具体的な施策	ツーリズム&地域発信型観光・交流の推進			●	●	●	●
	概要	平成の森公園を拠点としてイベント開催やイルミネーションによる公園内の演出等、また、平成の森公園内の整備を図ります。							

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)			
実 施  ( D O )	取組内容	・平成の森公園内で、ちびっこフェスティバル・バラの小径祭り、イルミネーション等イベントを実施。 ・平成の森公園及びイベントをラジオ、新聞、広報誌等によるPR。 ・ドラマ撮影所の提供。 ・クラブツーリズム、京王観光等の日帰りツアーの誘致。	事業にかか る経 費  (28年度実績額)	事業費		13,012
				国庫補助金		10,123
				県支出金		0
				地方債		0
				その他		0
				一般財源		2,889
重要業績評価 指標 (KPI)	平成の森公園を通じた川島町のPR	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
	(算出根拠) 平成の森公園管理事務所日誌	-	119,254人	160,000人	126,300人	79%

評価	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
C H E C K  ( )	A	評価の理由			
		・PR効果により、町外からの来園者は増加しているようである。特に、イベントについては町内より町外・県外からの問い合わせが多く、バラの開花時期にはツアー客も多く来園している。 また、今年度は「バラの小径週間」としてバラに関する催しを9日間開催し模擬店等の出店、冬には「水と時の広場」においてイルミネーションを12月の約1ヶ月間実施し多くの方が来園し、好評であった。			
		A 順調			
		B 概ね順調			
		C 遅れている			
		D 見直しが必要			

改 善  ( A C T I O N )	取り組みの課題、懸案等
	・路線バスのバス停から遠いため、車のない方への配慮が必要。 ・周辺に食事処がなくジュースの販売機のための、来園者からの食事に関する要望がある。
	今後の方向性 (改善策)
・車のない方への時刻表、湯茶の提供。不便でも来てくれるような施策の検討。 ・イベント期間中には、来園者の休憩所、飲食の提供等、商工会やボランティアへの呼びかけを行なう。 ・1年を通して公園内で、町の特産品等飲食提供の検討。	

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N  ( D O )	事業名	観光おもてなし事業				担当課	農政産業課
	基本目標	人を呼び込む観光・交流の活性化			事業の実施年度		
	推進施策	新たな観光資源の発掘と交流の創出			27年度	28年度	29年度
	具体的な施策	ツーリズム&地域発信型観光・交流の推進			●	●	●
概要	○サイクリングの憩いのスポット（休憩所）やパブリックトイレ等を整備し、来町者の増加につなげます。 ○公共施設や観光施設等に統一感のある案内看板を設置します。						

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)				
実 施  ( D O )	取組内容	観光案内看板設置 3箇所		事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		679
					国庫補助金	0	
					県支出金	0	
					地方債	0	
					その他	0	
					一般財源	679	
重要業績評価 指標 (KPI)	観光・交流人口	100,000人	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率
	(算出根拠)		—	53,000人	100,000人	66,519人	66.5%

評価	目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
C H E C K  ( )	B	評価の理由			
		関係課と調整し、統一感のある観光案内看板を設置した。			
	A 順調				
	D 見直しが必要				

改 善  ( A C T I O N )	取り組みの課題、懸案等	
	今後の方向性（改善策）	

平成 28 年度 総合戦略 事業評価シート							
P L A N  ( D O )	事業名	観光農園推進事業				担当課	農政産業課
	基本目標	人を呼び込む観光・交流の活性化				事業の実施年度	
	推進施策	新たな観光資源の発掘と交流の創出				27年度	28年度
	具体的な施策	ツーリズム&地域発信型観光・交流の推進				29年度	30年度
概要	〇いちご、いちじく、ブルーベリーなど摘み取りができる観光農園の推進を図るとともに、新たな観光スポットとして、観光農園の拠点となる農業公社等による農業ふれあい拠点を推進します。						

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助		(単位：千円)			
実 施  ( D O )	取組内容	〇いちご、ブルーベリーの観光農園については、計画通り、平成28年において1園づつ整備済となった。進捗としては良い方向に向かっていると言える。 いちじくに関しては、川島町いちじく生産組合に協力をいただき、今後整備に向けた調整をしていくこととしている。	事業にかか る経費 (28年度実績額)	事業費		4,000
				財 源 内 訳	国庫補助金	0
					県支出金	0
					地方債	0
					その他	0
一般財源	4,000					
重要業績評価 指標 (KPI)	観光農園来園者数 (観光農園拠点整備数)	基準値	前年度実績 (27年度)	目標 (31年度)	実績 (28年度)	達成率 (%)
		-	-	2,000人		

目標達成度	事業の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 <input type="checkbox"/> ある程度必要 <input type="checkbox"/> 必要性が低い、ない		
評 価  ( C H E C K )	B	評価の理由		
		観光農園の拠点整備に関しては、各種団体との調整もあり進んでいないが、観光農園の開設に関しては計画通り進んでいる。		
		A 順調		
		B 概ね順調		
C 遅れている				
D 見直しが必要				

取り組みの課題、懸案等	
改 善  ( A C T I O N )	観光農園の拠点整備に関しては、複数の農園を営んでいる農家などが存在していないことから、各農園の調整が現状では困難であると思われる。しかし、町が施設（ハウスなど）を整備していくことが出来れば可能性は高まると考える。 ただし、需要と供給の問題点を事前に解決できないようであれば、経費の無駄を招くことになるため、事前の調整は時間をかけて行うべきであると考えます。
	今後の方向性（改善策）
	町が経費をかける以上、後退は望ましくないので、インター南側地区の開発が進み区域が決定した際に、隣接して計画を進めることが望ましいと考えます。